

# 保健協力員アンケート 調査結果報告書

作成日：2025年11月17日  
作成者：千葉敦子, 大西基喜, 蓬畑恵久美

(青森県立保健大学)

## 1. 調査概要

本報告書は、青森県保健協力員会等連絡協議会・青森県国保連合会・青森県立保健大学が共同で実施した保健協力員対象のアンケート調査結果をまとめたものです。青森県の保健協力員全員4,637人（令和7年4月1日現在）を対象に調査用紙を配布し、2,507人から回答がありました。このうち、記入不備などの無効回答を除いた2,501人を有効回答としました（有効回答率53.9%）。青森県全体、人口規模別、保健所管内別の集計をもとに、主要な傾向と提言を取りまとめました。なお、各設問で有効回答数が異なるため、比率と件数は項目ごとに集計しています。

### 1-1. 調査目的

保健協力員活動の活性化を検討する基礎資料とするために、県内全市町村の保健協力員対象に、自記式質問紙を用いた横断調査を実施し、保健協力員の活動実態を明らかにする。

### 1-2. 調査方法

各市町村保健協力員担当課へ青森県国保連合会が調査票を送付し、各市町村の担当課に保健協力員総会・研修会で調査票を配付・回収してもらい、回収後の調査用紙を青森県国保連合会に郵送してもらった。

(実査期間：2025年4月～同年7月)

### 1-3. 調査対象

青森県の保健協力員全員4,637人（令和7年4月1日現在）

### 1-4. 回収状況

2,507人から回答を得た。このうち、記入不備などの無効回答を除いた2,501人を有効回答とした

(有効回答率53.9%)

人口規模別 市部：10市, 1,248人 町部：22町, 1,074人 村部：8村, 179人

保健所管内別 東津軽:197人, 中南:553人, 三戸:700人, 西北:398人, 上北:400人, 下北:253人

## 2. 県全体の主要結果

### 2-1. 基本属性（年齢・性別・職業・経験年数・就任のきっかけ）

- 年齢は70代（約45%）と60代（約37%）が中心で、性別は女性が約97%を占める。
- 職業は「主婦」「農業」「パート」が多く、7割は何らかの仕事をしながら保健協力員の役割を担っている。
- 10年以上の長期継続も一定割合（約34%）存在する一方、0～4年の比較的新任層も4割を超える。
- 保健協力員になったきっかけは、地区総代（自治会長や町内会長）や保健協力員等の他者から頼まれた人が大半を占め、自ら希望した人は1割に満たない。

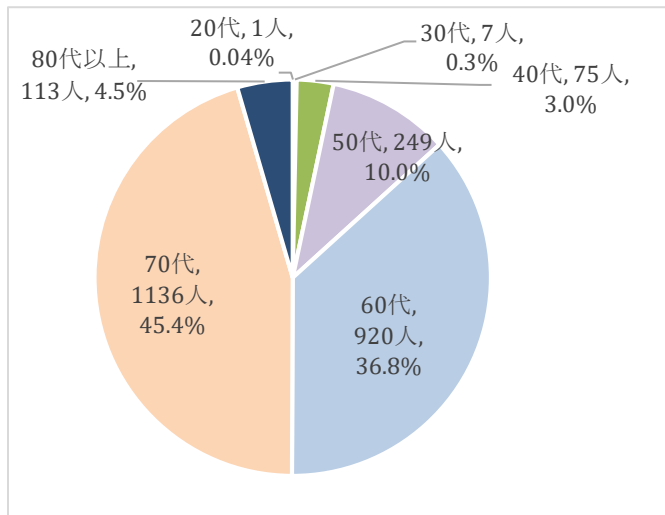


図1 保健協力員の年齢構成（県全体）

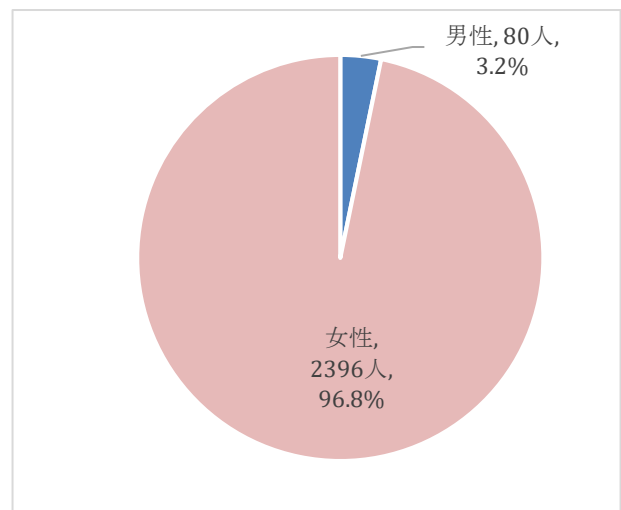


図2 保健協力員の性別（県全体）

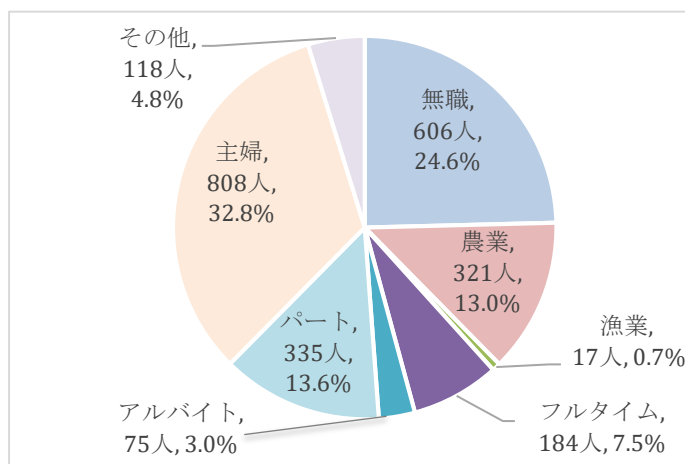


図3 保健協力員の職業（県全体）

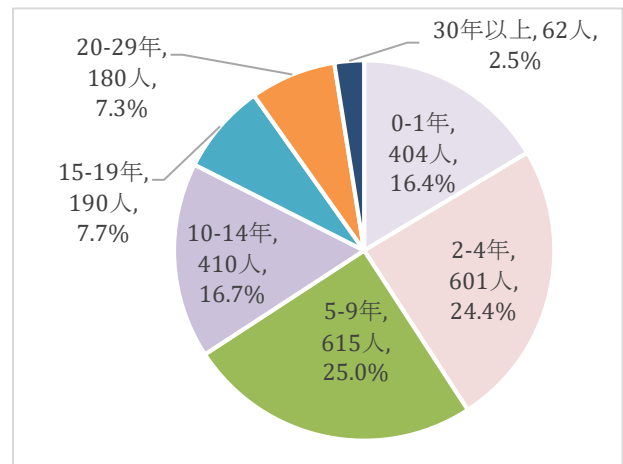


図4 保健協力員の経験年数（県全体）

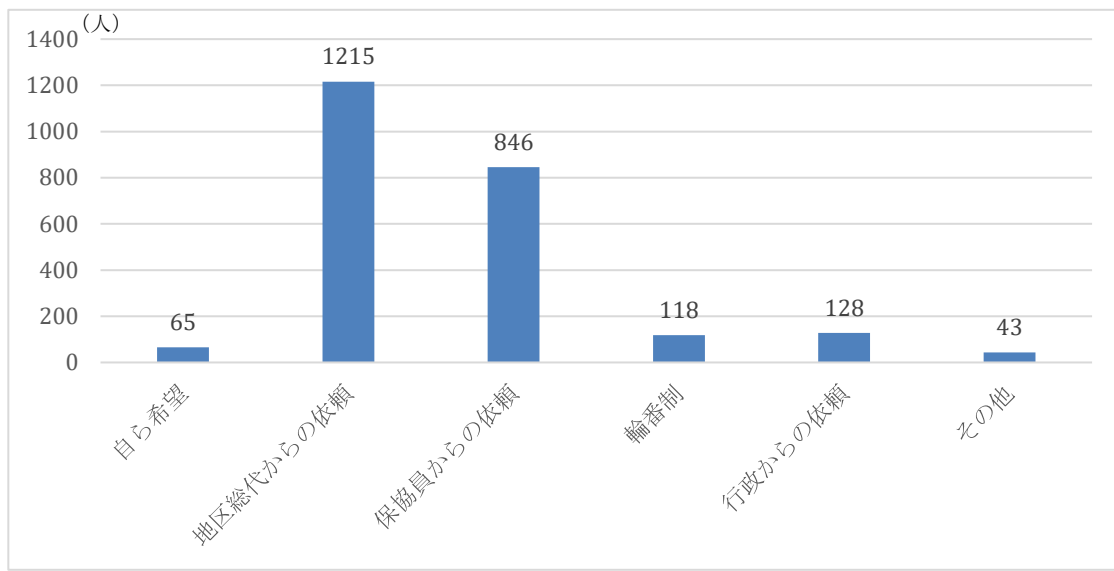


図5 保健協力員になったきっかけ（県全体）

## 2-2. 活動状況（複数回答）

- 現在の活動は「総会・研修会参加」「各世帯を訪問して受診勧奨」「健診当日の手伝い」「健康情報の伝達」等が中核。

N=2501

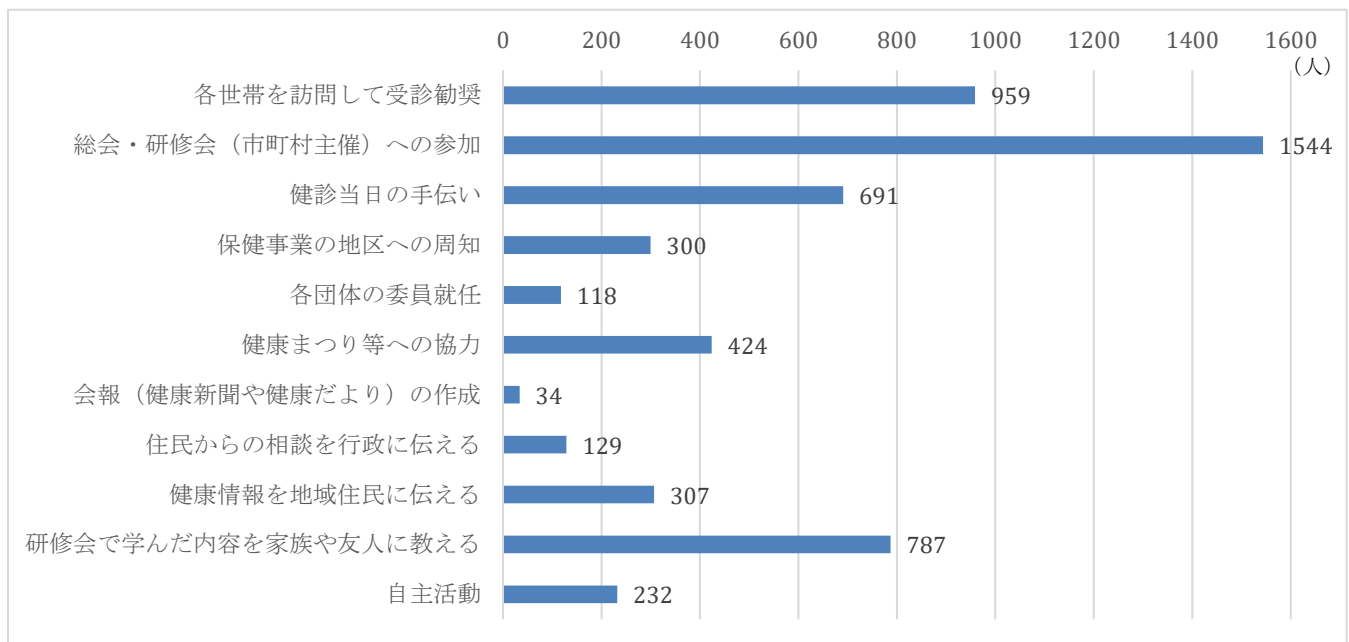


図6 現在の活動（複数回答，県全体）

### 2-3. コロナ禍の影響・やりがい変化

- コロナ禍の活動の変化では、「住民と話す機会が減った」「健診受診率低下への不安」が多い。
- コロナ禍のやりがい・満足感の変化は、「変わらない」が約74%。

N=2501

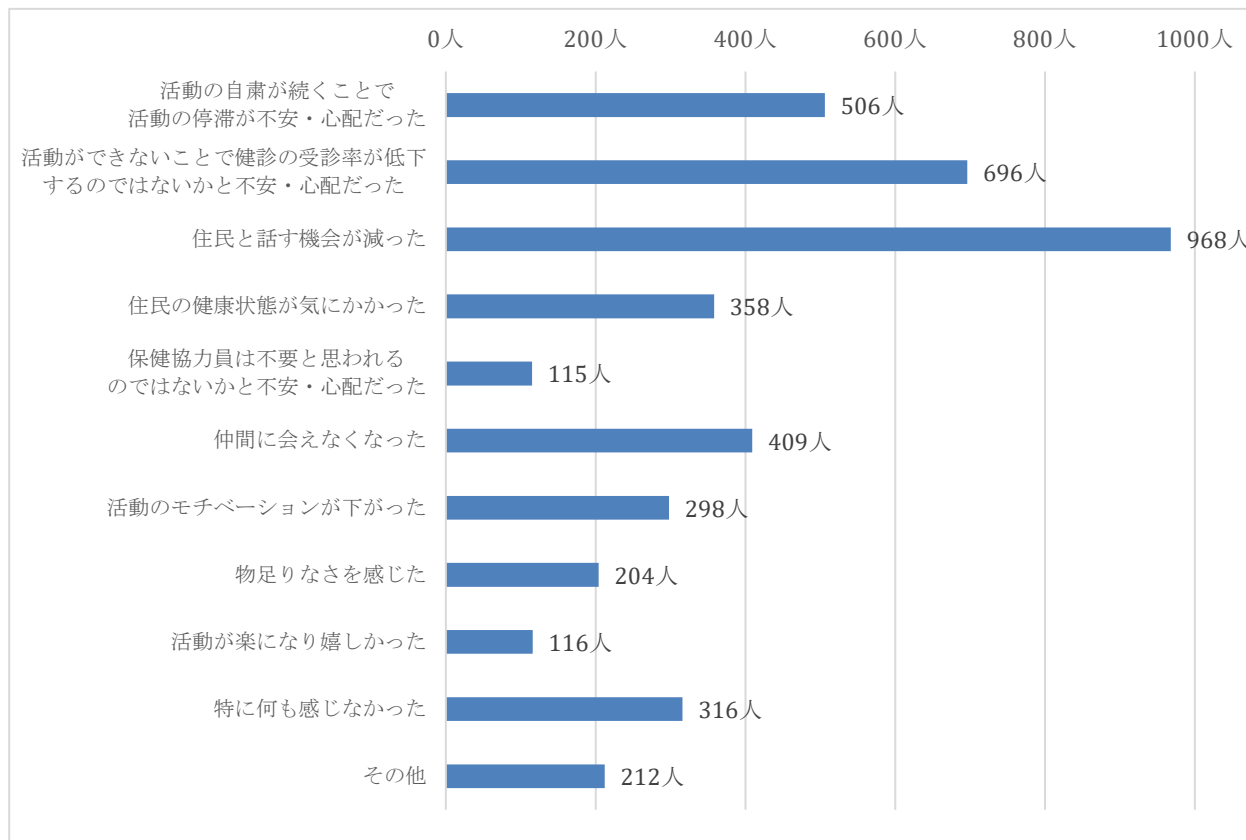


図7 コロナ禍の活動縮小について（複数回答・県全体）

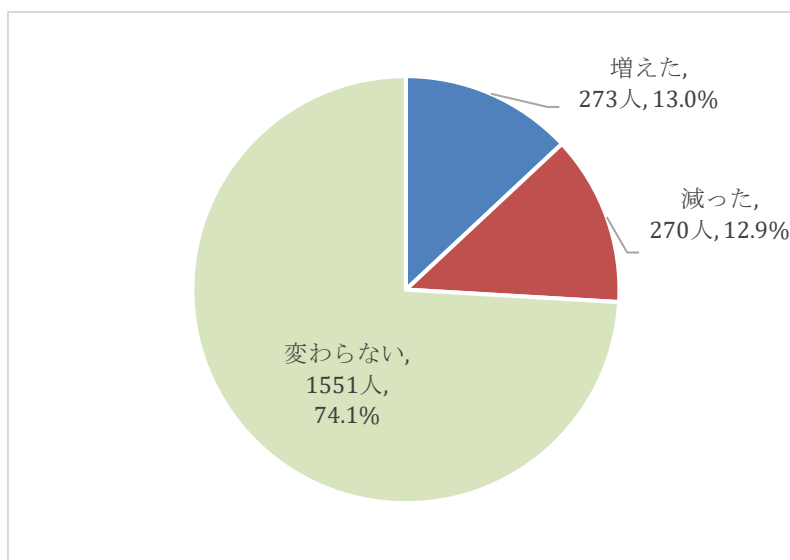


図8 コロナ禍のやりがい・満足感の変化（県全体）

## 2-4. 意識・地域住民との関わり

- 保健協力員活動のやりがいは、「健康についての知識を得られる時」「受診勧奨した人が健診を受けてくれた時」「住民から労いの言葉をかけられた時」「仲間と協力して活動する時」に感じる人が多く、内的動機づけと外的動機づけの両面がみられた。「やりがいを感じない」と回答した人は88人（3.5%）と少なかった。
- 住民との関係では、「担当地域の住民と積極的にコミュニケーションをとっている／どちらかといえばとっている」が約63%、「顔と名前をわかる／どちらかといえばわかる」が約77%、関わる頻度は「頻繁に／たまに」が約81%であり、多くの保健協力員が地域住民との関係性を築いていることが示された。
- 「自分の声がかけて住民の健康行動に変化があった」ことを体験した人は約32%であり、活動の成果を実感できた人が一定数いる一方で、約7割は体験していないことから、活動の効果が見えづらい、住民の反応が乏しいと感じていると考えられる。
- 「住民からの理解」を感じる層は約36%で、半数は「理解を得られているかわからない」と回答。また、「住民からの必要性を感じる」と答えた人は約28%にとどまり、「よくわからない」と答えた人が約58%にのぼった。これらの結果から、「住民の多くが保健協力員の存在や役割を明確に認識していない」「自分たちの活動の価値が地域住民に十分に理解されていない」と感じていることがうかがえる。

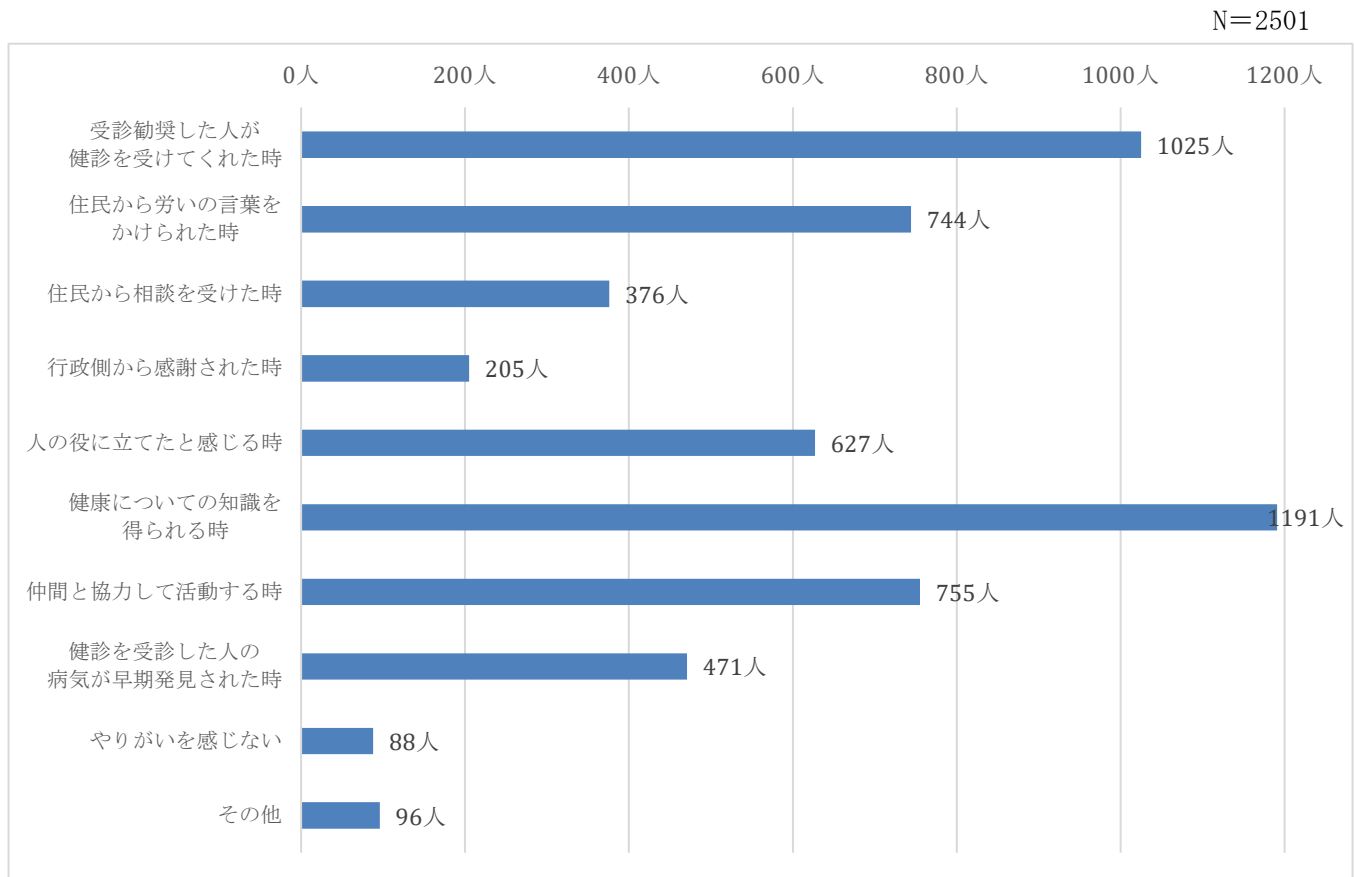


図9 やりがいを感じる時（複数回答・県全体）

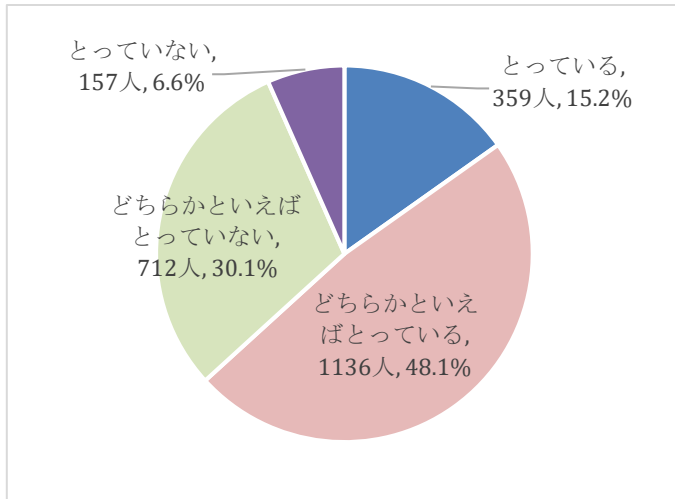


図 10 担当地域住民とのコミュニケーション（県全体）

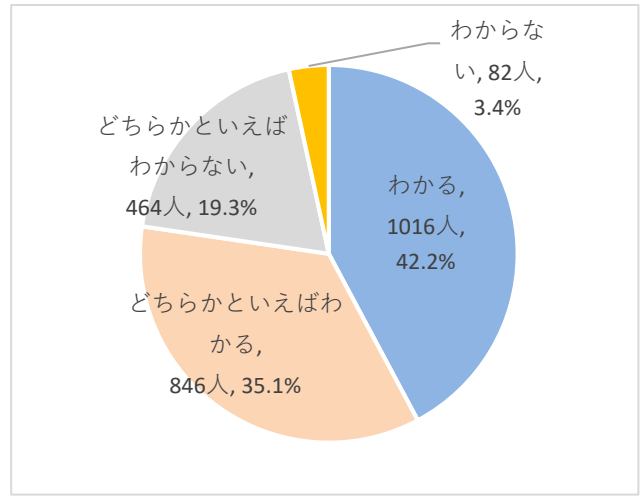


図 11 担当地域住民の顔と名前の認知状況（県全体）

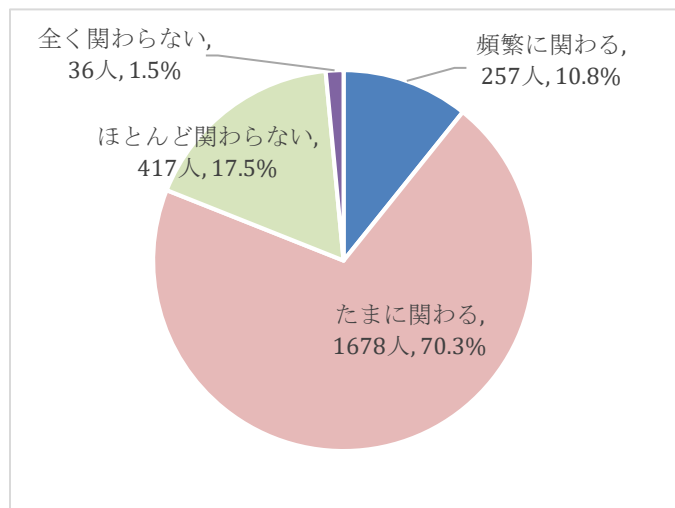


図 12 担当地域住民と関わる頻度（県全体）

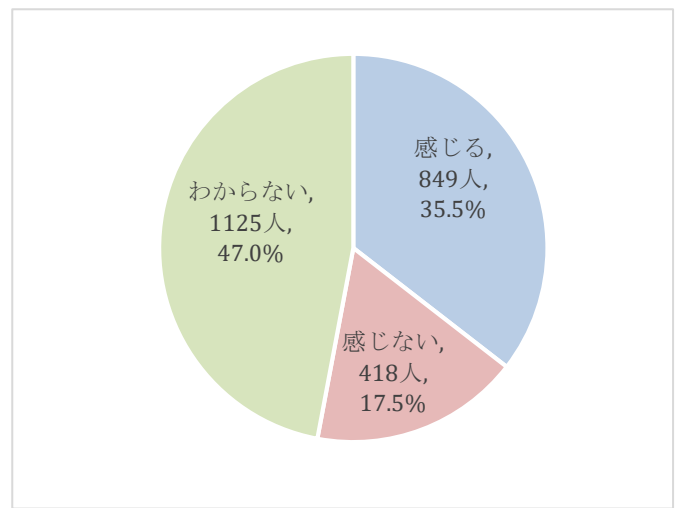


図 13 担当住民からの理解（県全体）

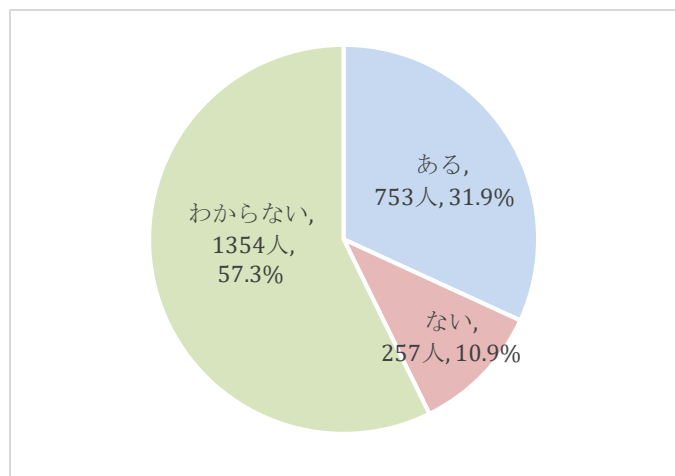


図 14 声かけによる住民の健康行動の変化（県全体）

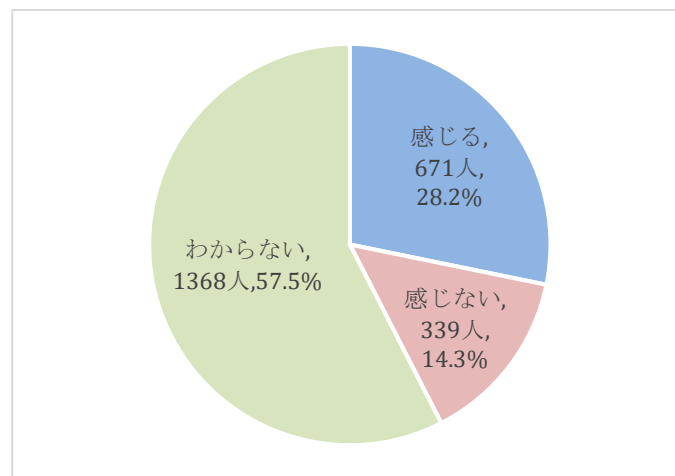


図 15 地区の住民は保健協力員を必要と感じるか（県全体）

## 2-5. 行政との関係性

- 「行政から十分な支援を受けられているか」については、「感じる」が約43%で一定の満足を感じていることが示された。どのようなサポートを望むかでは「保健協力員活動に関する住民への周知（PR）」「研修会での勉強の場の設定」「協力員同志の交流の場の設定」が多く、活動の効果を高め、継続しやすくするための人的・情動的支援が求められていた。

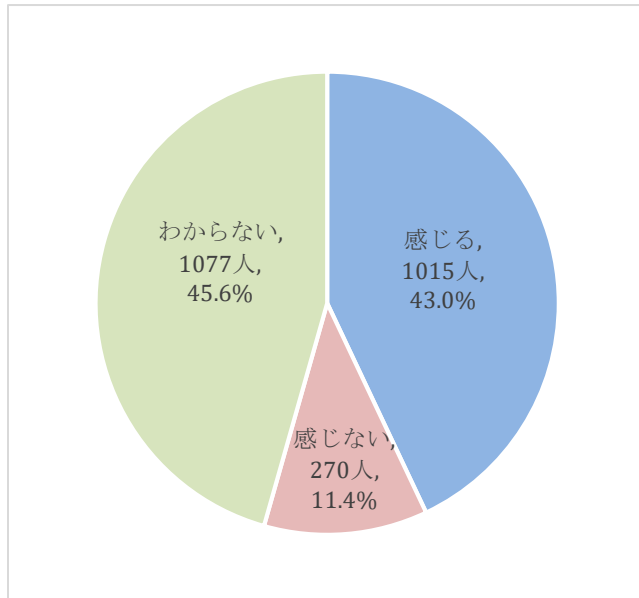


図16 行政からの支援（県全体）

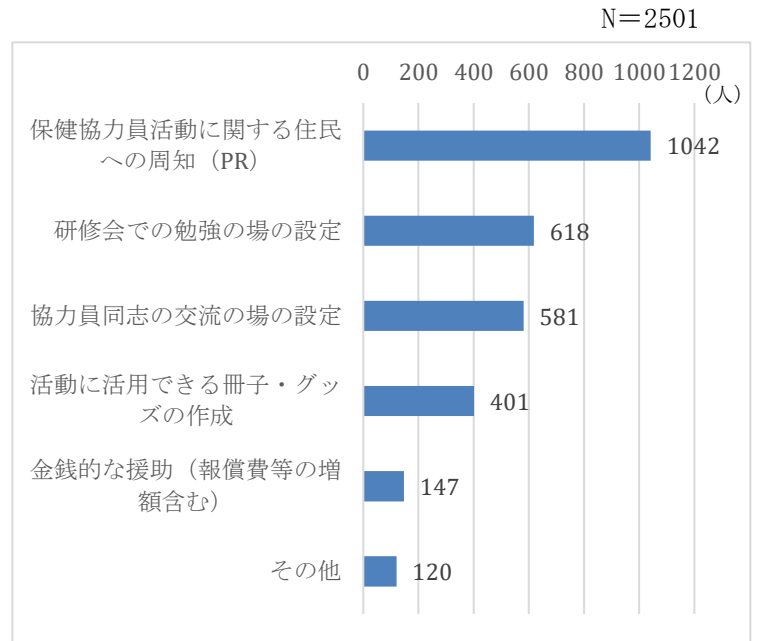


図17 行政に望むサポート（複数回答・県全体）

## 2-6. 辞めたい意向と理由

- 「辞めたいと思ったことがある」は約52%で、理由は「住民からの理解不足」「体力」「家庭への影響」「仕事量」など。

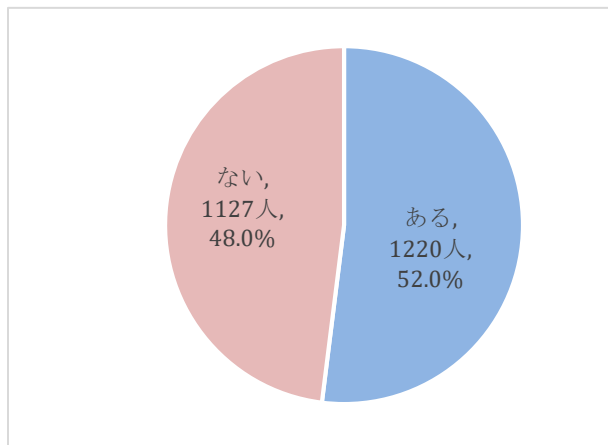


図18 保健協力員を辞めたいと思ったこと（県全体）

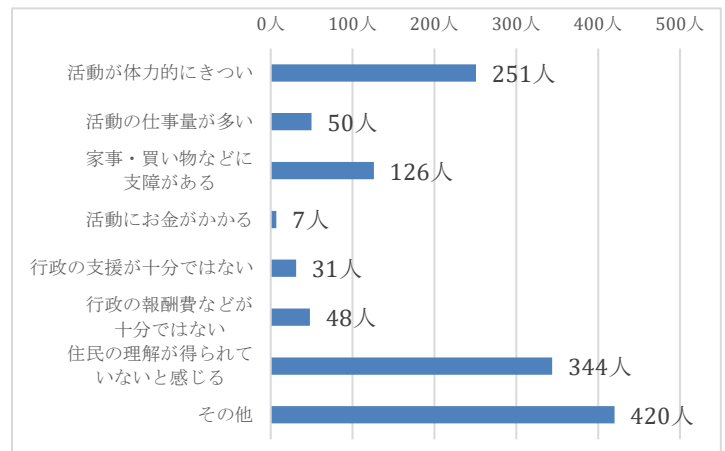


図19 辞めたいと思った理由（複数回答・県全体）

## 2-7. 今後の活動意向・成り手を増やすための方策

- 今後の活動形態での希望は「住民に直接働きかける活動」626人（約25%）、「住民に直接働きかけない活動」703人（約28%）、「考えたことがない」584人（約23.3%）であり、望む活動方法は、「ポストインでの毎戸訪問による受診勧奨」を志向する人が約832人（約33%）で最多であった。次いで「健診等の保健事業の手伝い」761人（約30%）、「健康情報を学んで伝える活動」501人（約20%）、「毎戸訪問による受診勧奨（直接面談）」482人（約19%）であった。保健協力員の中には積極的に住民と関わりたい人もいれば、裏方的な支援を望む人もいて多様性があることがわかる。また、約4分の1が「考えたことがない」と回答していることから、今後の活動の方向性について十分に考える機会が少ない可能性が示唆される。
- 成り手を増やすための方策として「住民に保健協力員の活動を知ってもらう」1282人（約51%）、「多くの人が活動したいと思えるような活動の内容に見直す」826人（33%）であった。この結果から活動の認知度向上と内容の魅力化が重要な課題であることが示された。

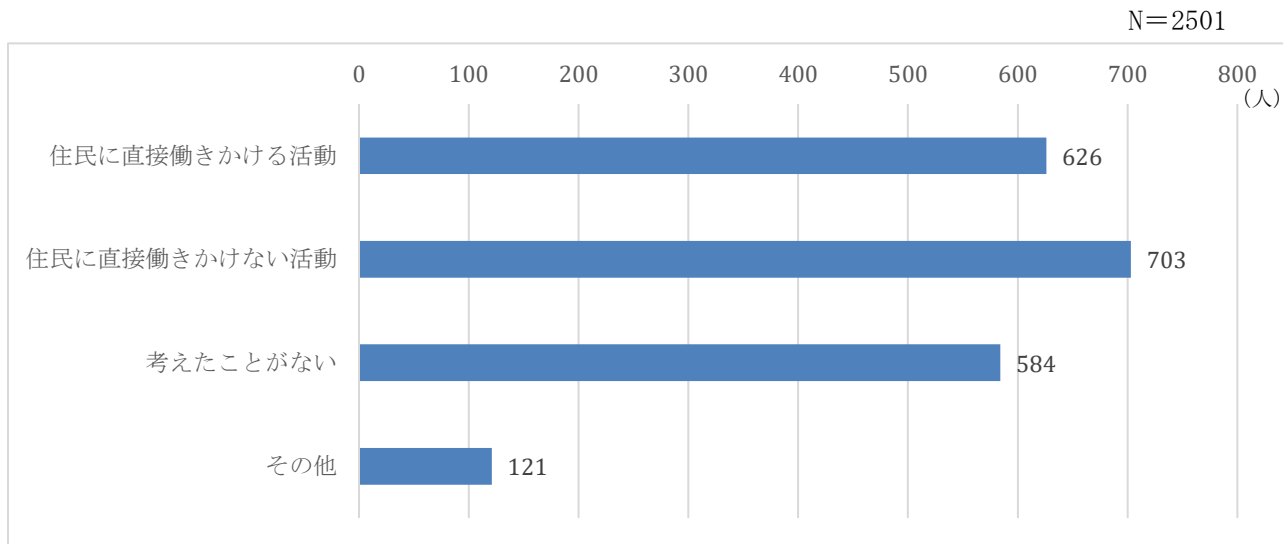


図20 保健協力員として望む活動形態（県全体）

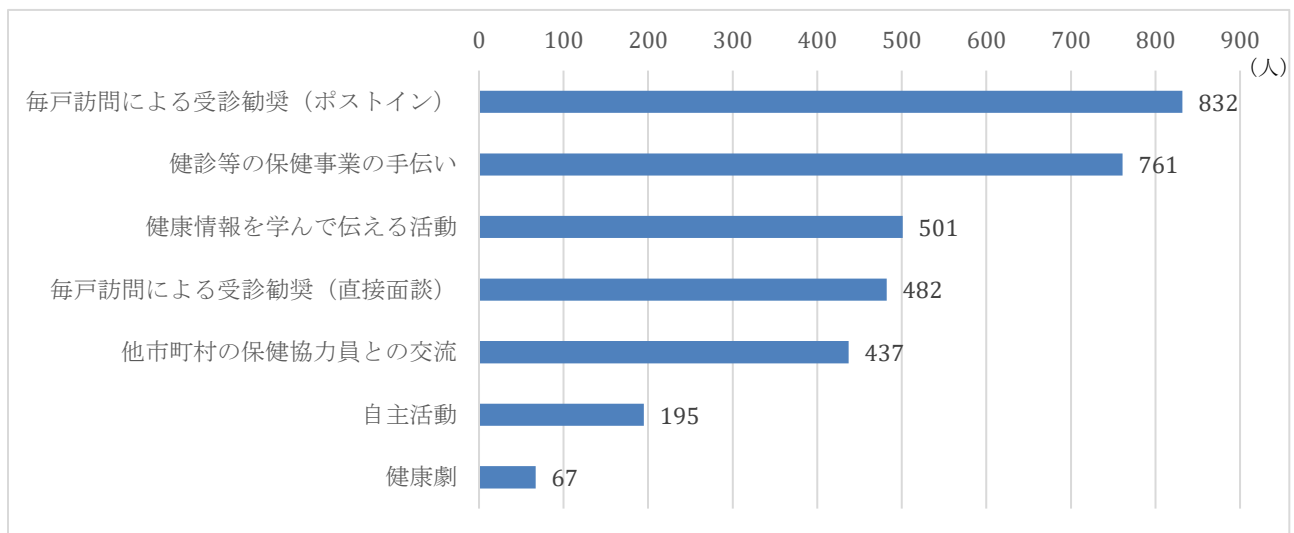


図21 保健協力員として望む活動方法（複数回答・県全体）

N=2501

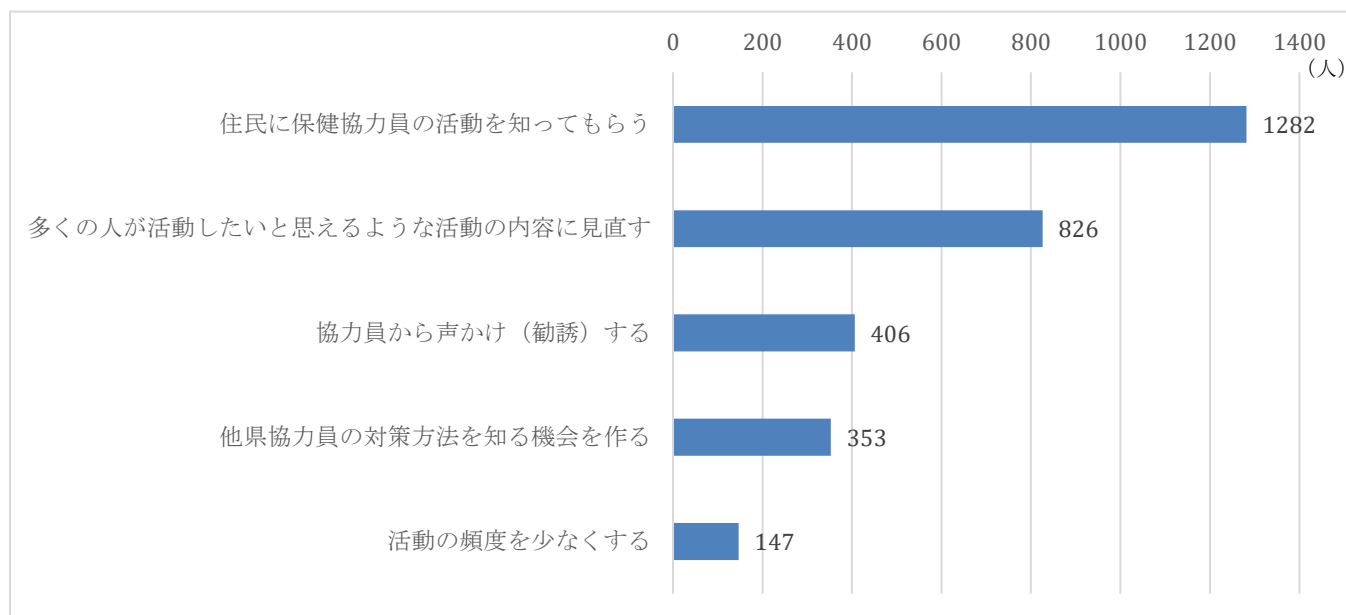


図 22 保健協力員の成り手を増やすための方策（複数回答・県全体）

# 3. 地域差のポイント (人口規模別・保健所管内別)

## 3-1. 基本属性 (年齢・性別・経験年数)

### 【人口規模別】

年齢は、市部は70代比率が高く（例：市＝70代 48.7%、60代 34.6%）、村部は60代中心（60代 45.3%、70代 38.0%）で比較的若い構成。

経験年数は、町部は0～4年の新任層が多く（町＝44.1%、市＝39.2%、村＝32.4%）、村部では10年以上の長期継続が多い（村＝36.9%、市＝33.7%、町＝34.3%）。

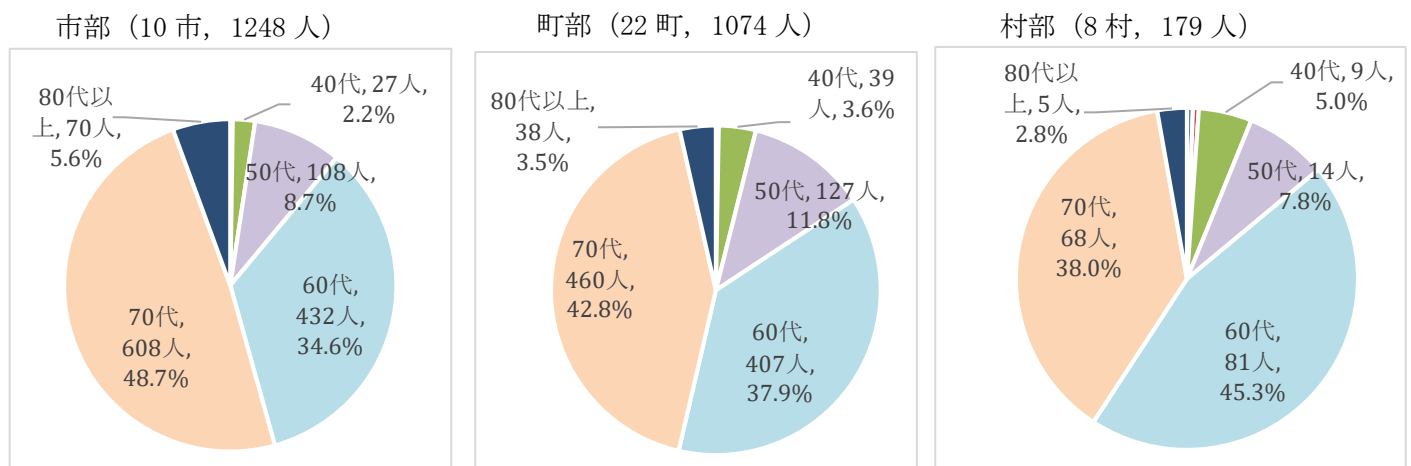


図 23 保健協力員の年齢構成

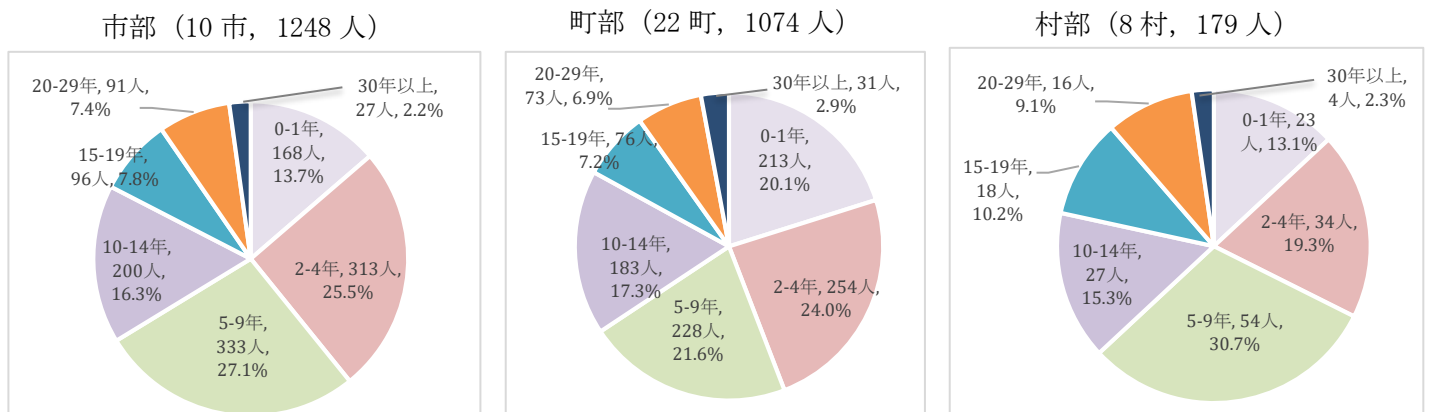


図 24 経験年数

【保健所管内別】

年齢は、東津軽は70代（54.3%）比率が高く、西北は60代（41.7%）比率が高い。

性別は、中南は男性比率が他管内より多い（7.5%）。

経験年数は、上北は0～4年の新任層が多く（54.6%）、下北、東津軽は10年以上の長期継続が多い（下北＝45.8%、東津軽＝40.3%）。

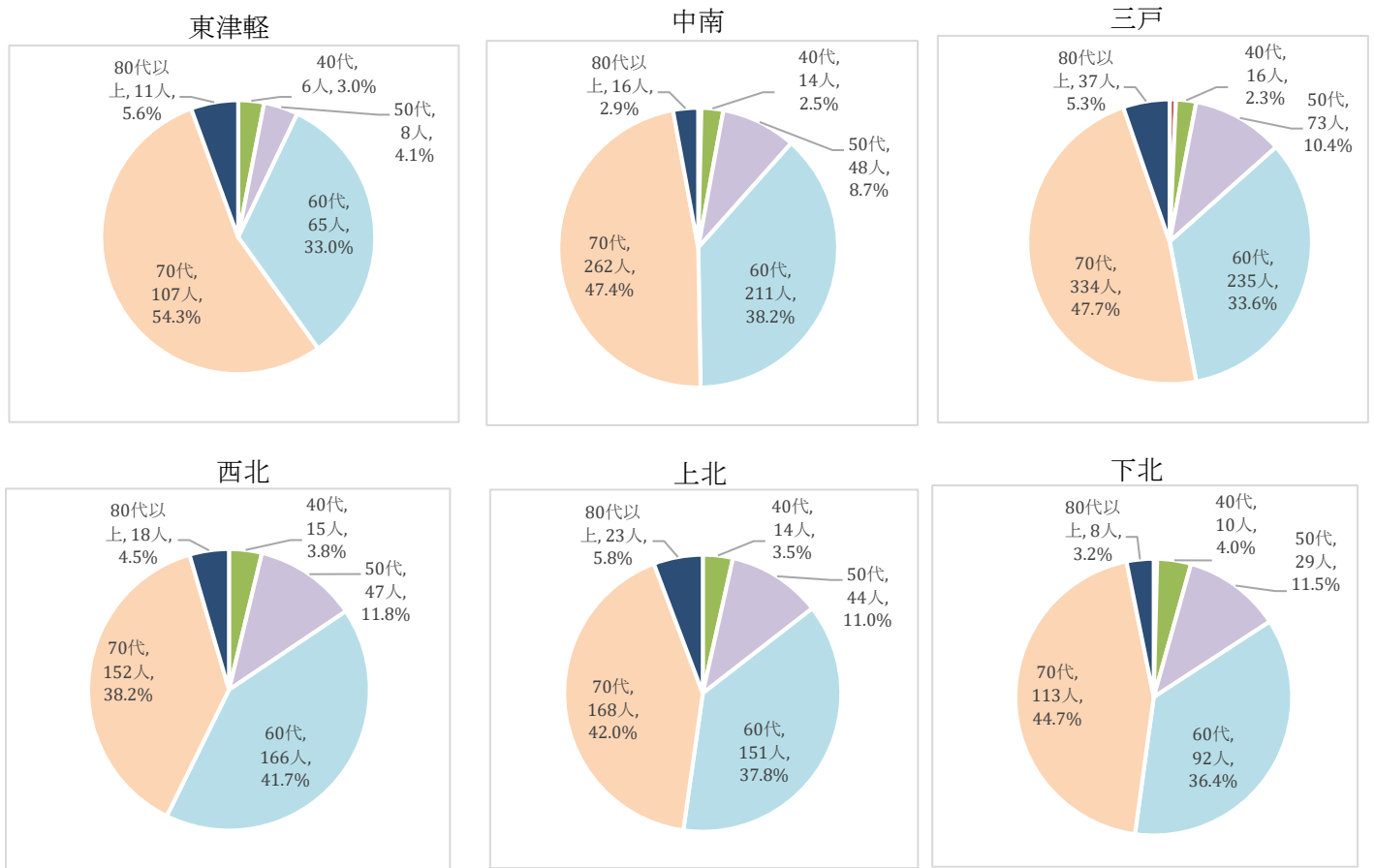


図 25 保健協力員の年齢構成（保健所管内別）

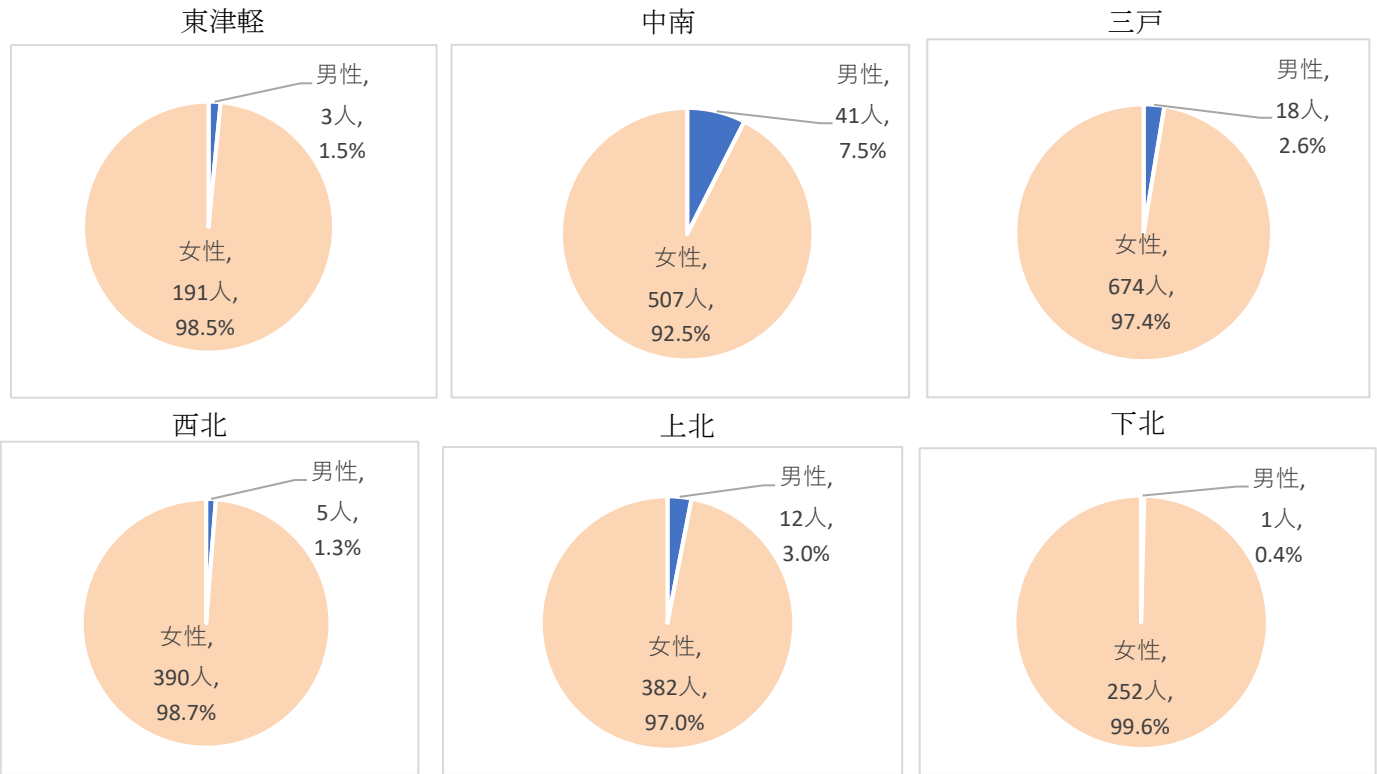


図 26 保健協力員の性別 (保健所管内別)

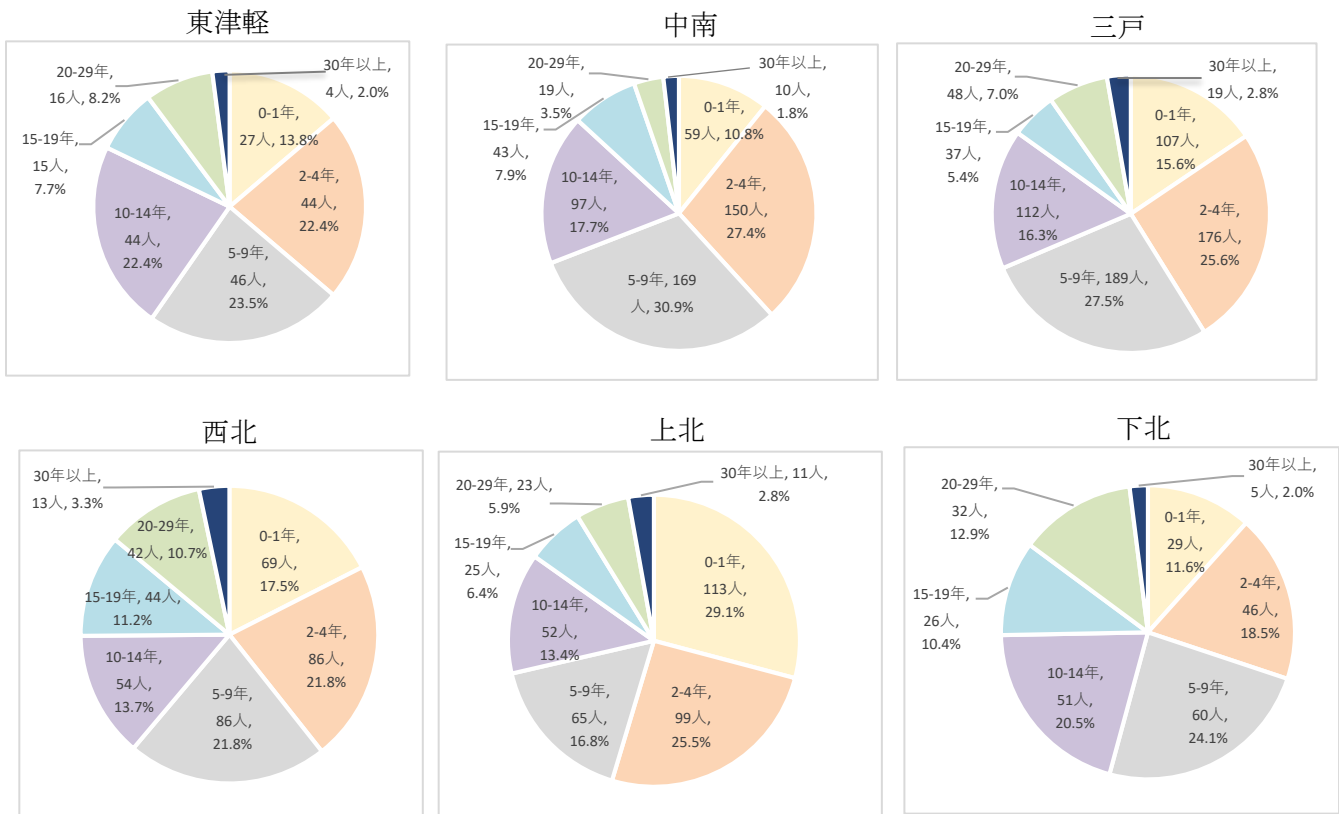


図 27 経験年数 (保健所管内別)

### 3-2. 活動状況（複数回答）

#### 【人口規模別】

市部、町部では「総会・研修会参加」が最多であるが、村部では逆転しており、「世帯訪問での受診勧奨」が最も多い活動である。

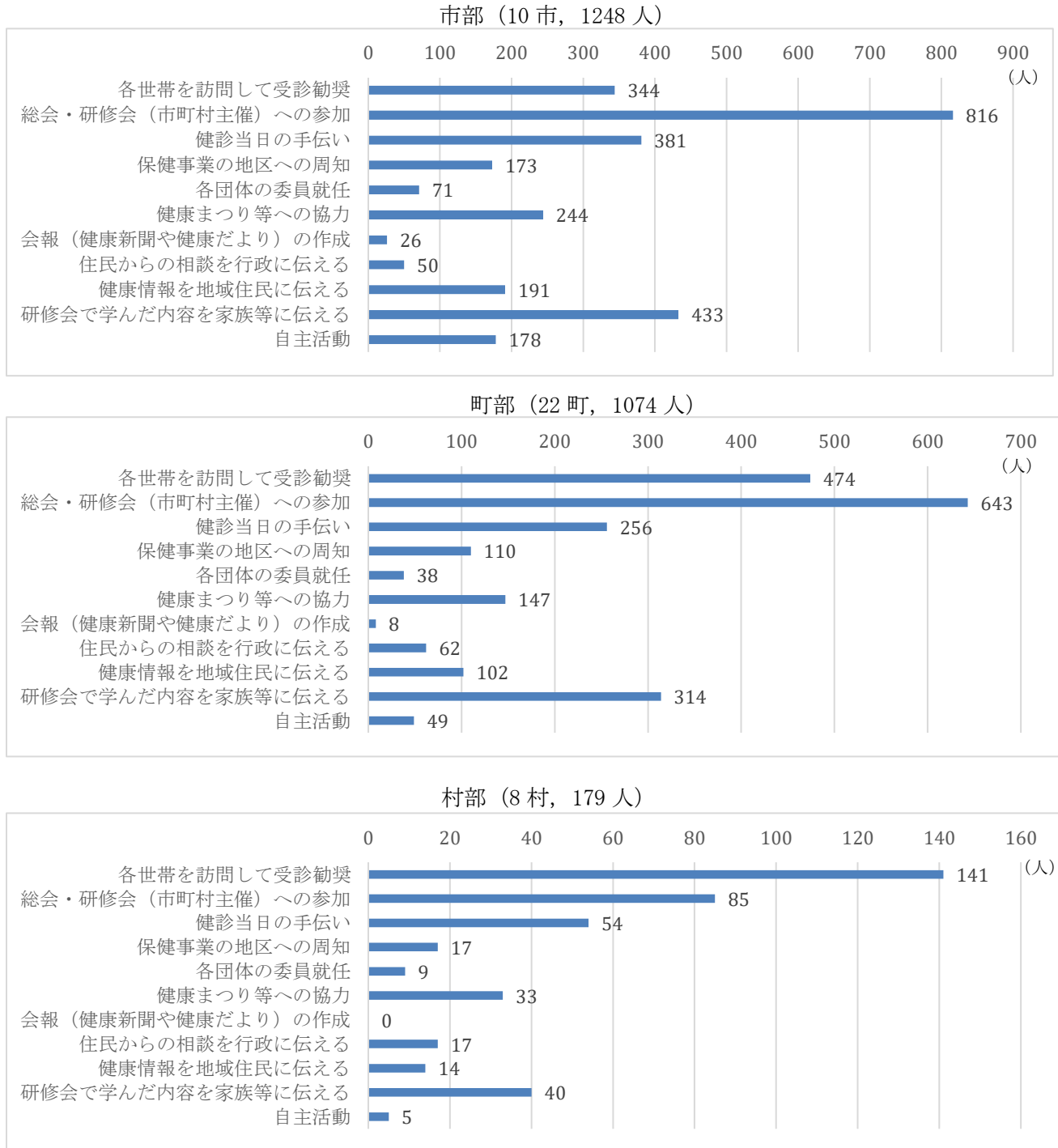


図 28 活動状況

【保健所管内別】

西北のみが「世帯訪問での受診勧奨」が最多の活動であり、その他の管内は「総会・研修会参加」が最も多い。上北、下北は「健診当日の手伝い」を担っている人が多い。

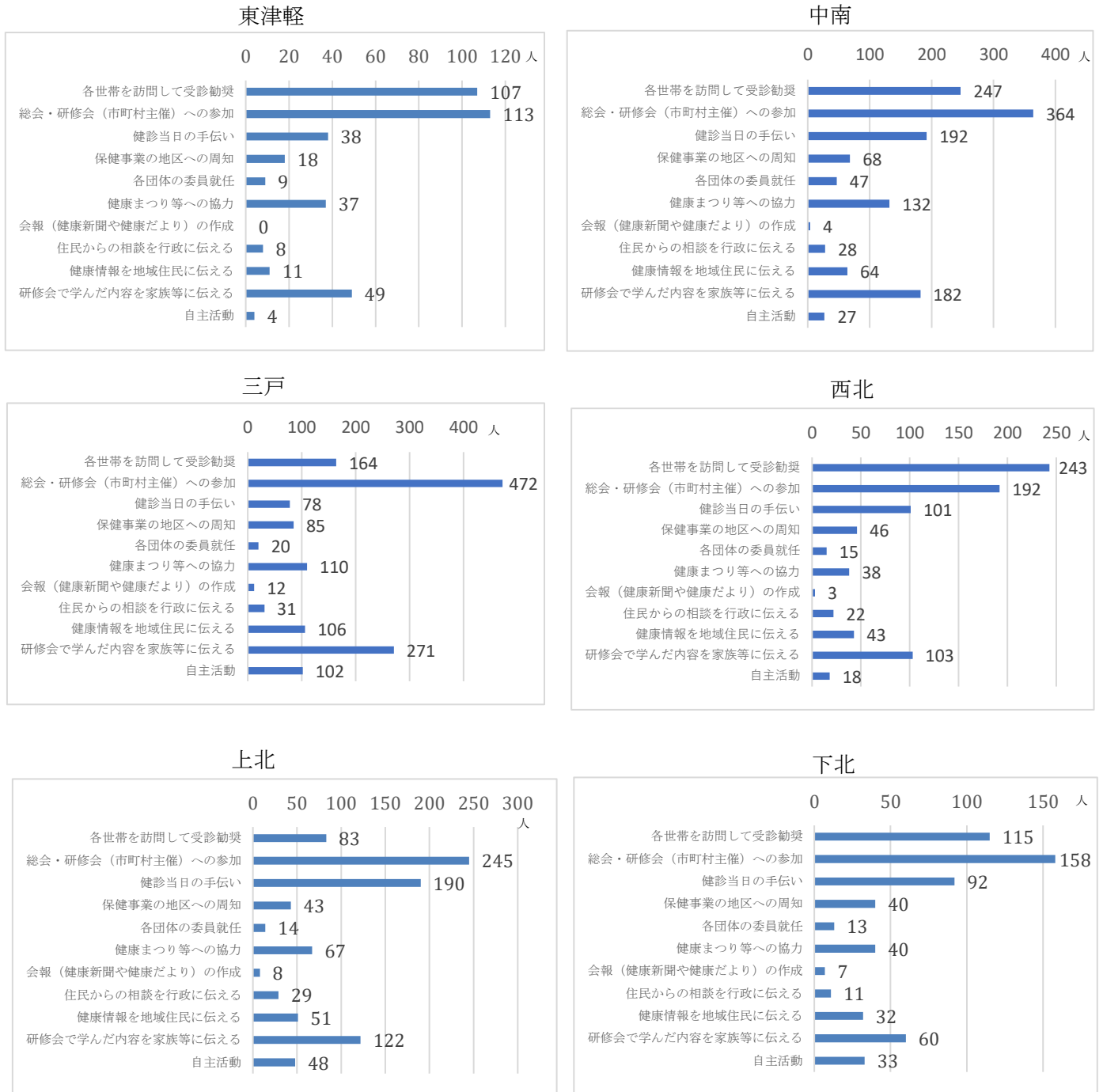


図 29 活動状況（保健所管内別）

### 3-3. 意識・地域住民との関わり

#### 【人口規模別】

村部の方が顔と名前の認知度が高く、コミュニケーションも良好である。住民からの理解を「感じる」は50.0%と高く（市部 31.5%、町部 37.7%）、「住民の行動変化の体験」、「保健協力員の必要性」も高い。

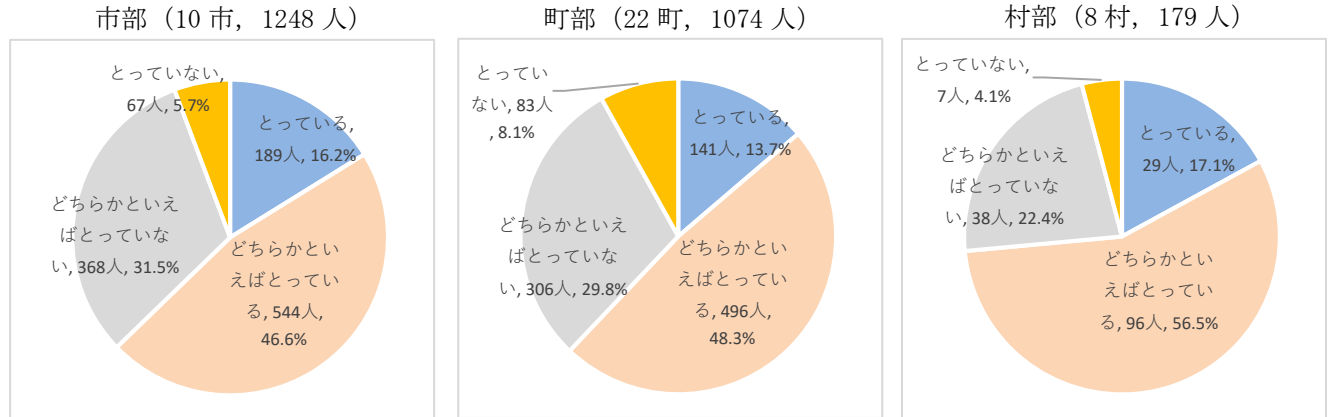


図 30 地域住民とのコミュニケーション

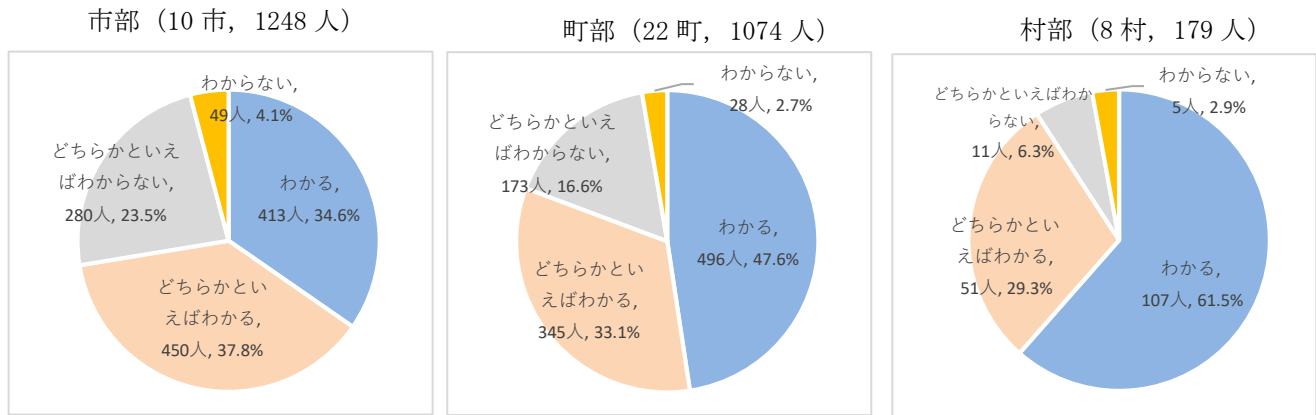


図 31 担当地域住民の顔と名前の認知度

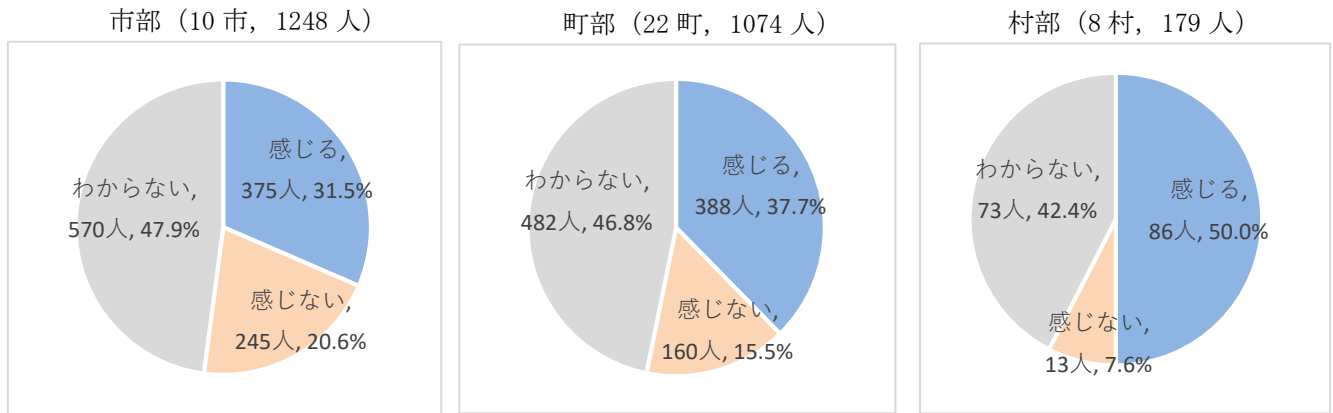


図 32 担当地域住民からの理解

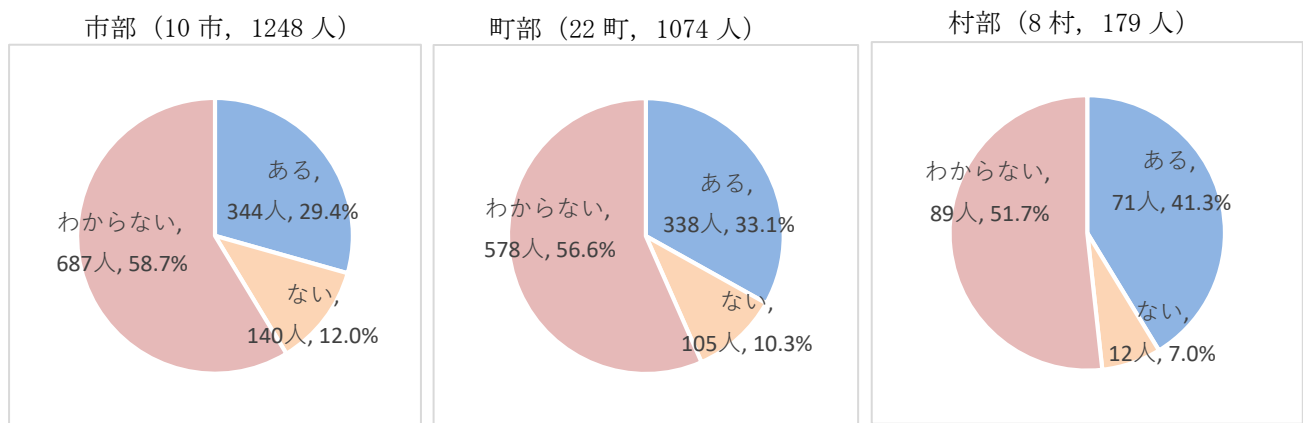


図 33 声かけによる住民の健康行動の変化

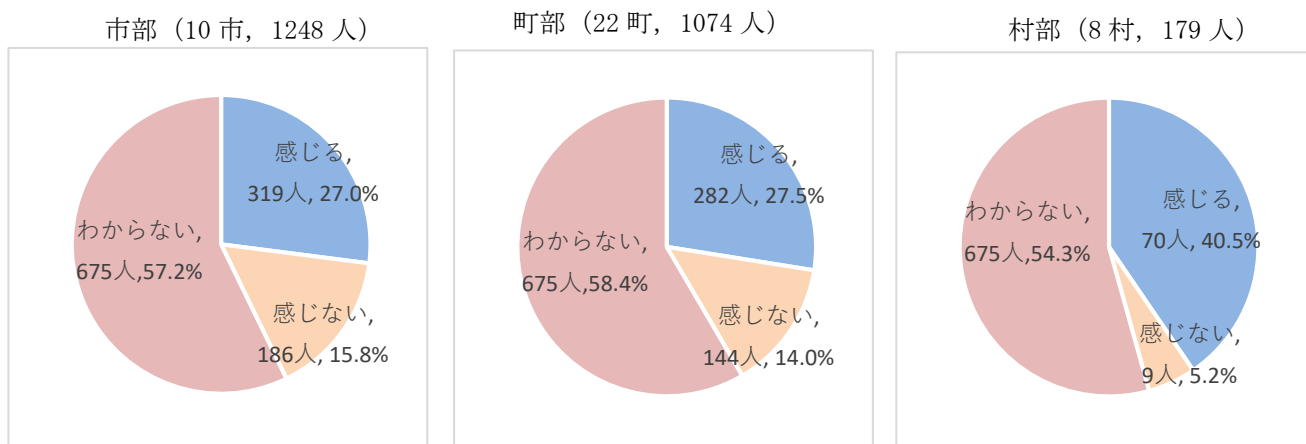


図 34 地区の住民は保健協力員を必要と感じていると感じるか

【保健所管内別】

顔と名前の認知度は東津軽、西北、下北が高い。住民と関わる頻度に大差はない。

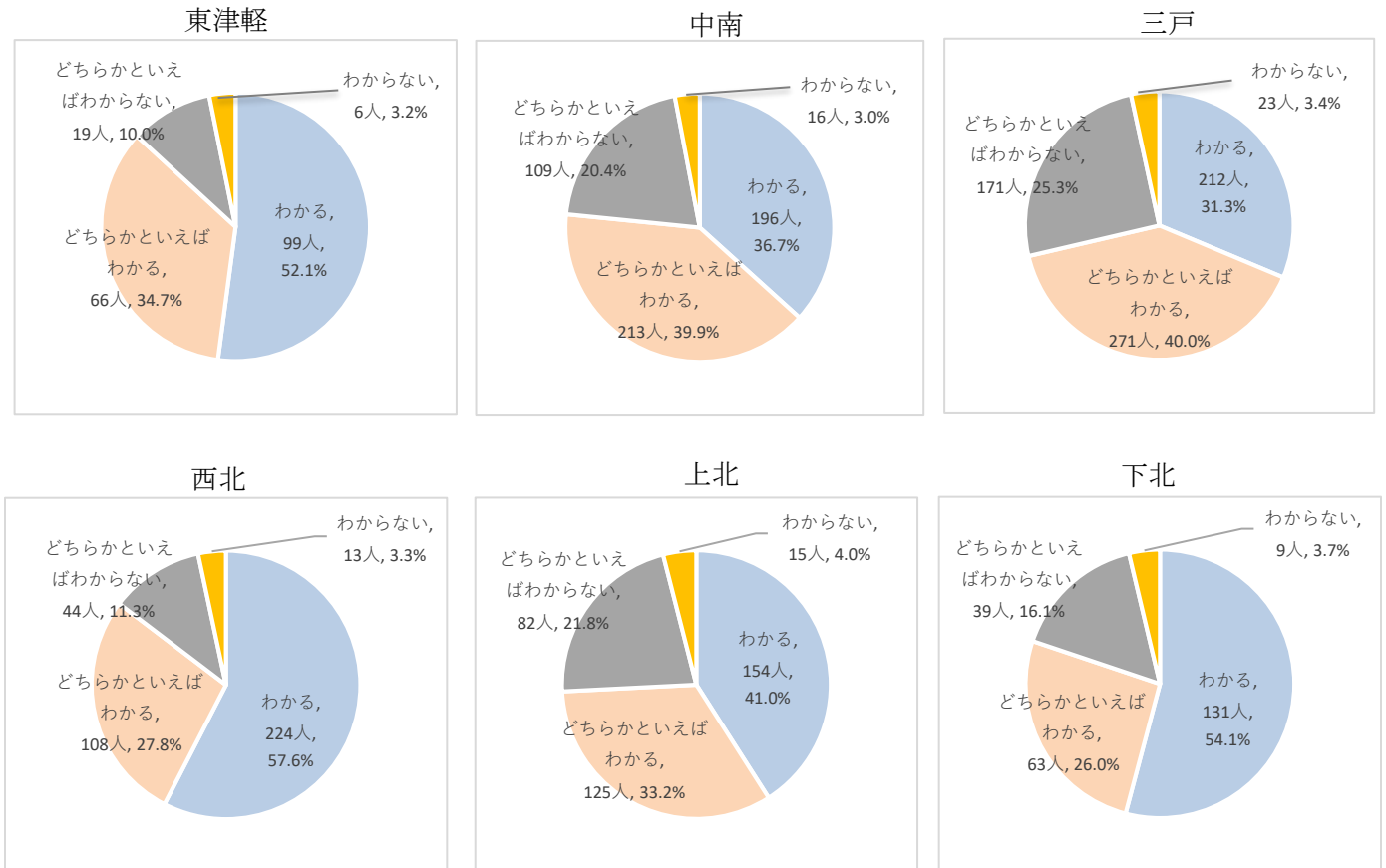


図 35 担当地域住民の顔と名前の認知度（保健所管内別）

### 3-4. 辞めたい意向

#### 【人口規模別】

村部が「辞めたいと思ったことがある」54.4%でやや高め（市部 52.1%、町部 51.4%）

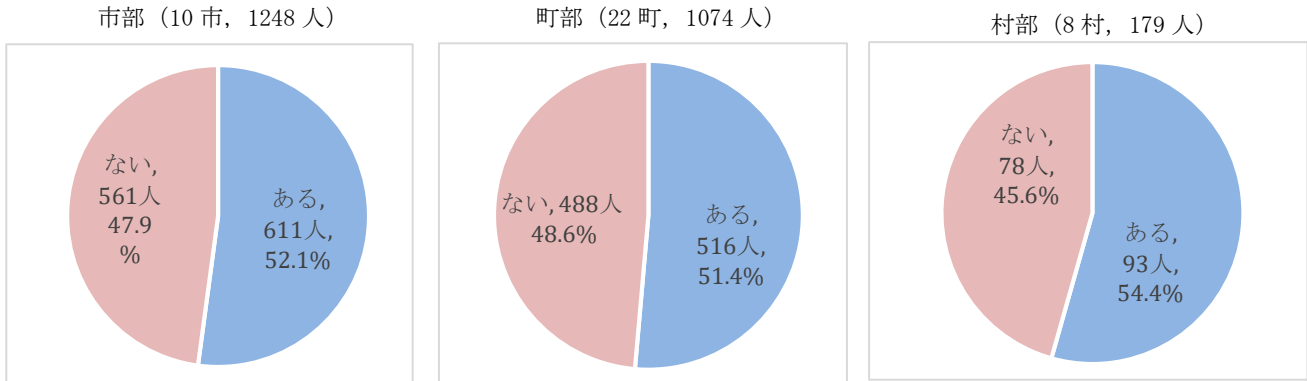


図 36 保健協力員を辞めたいと思ったこと

#### 【保健所管内別】

東津軽 56.1%、三戸 55.3%、下北 60.0%がやや高め。

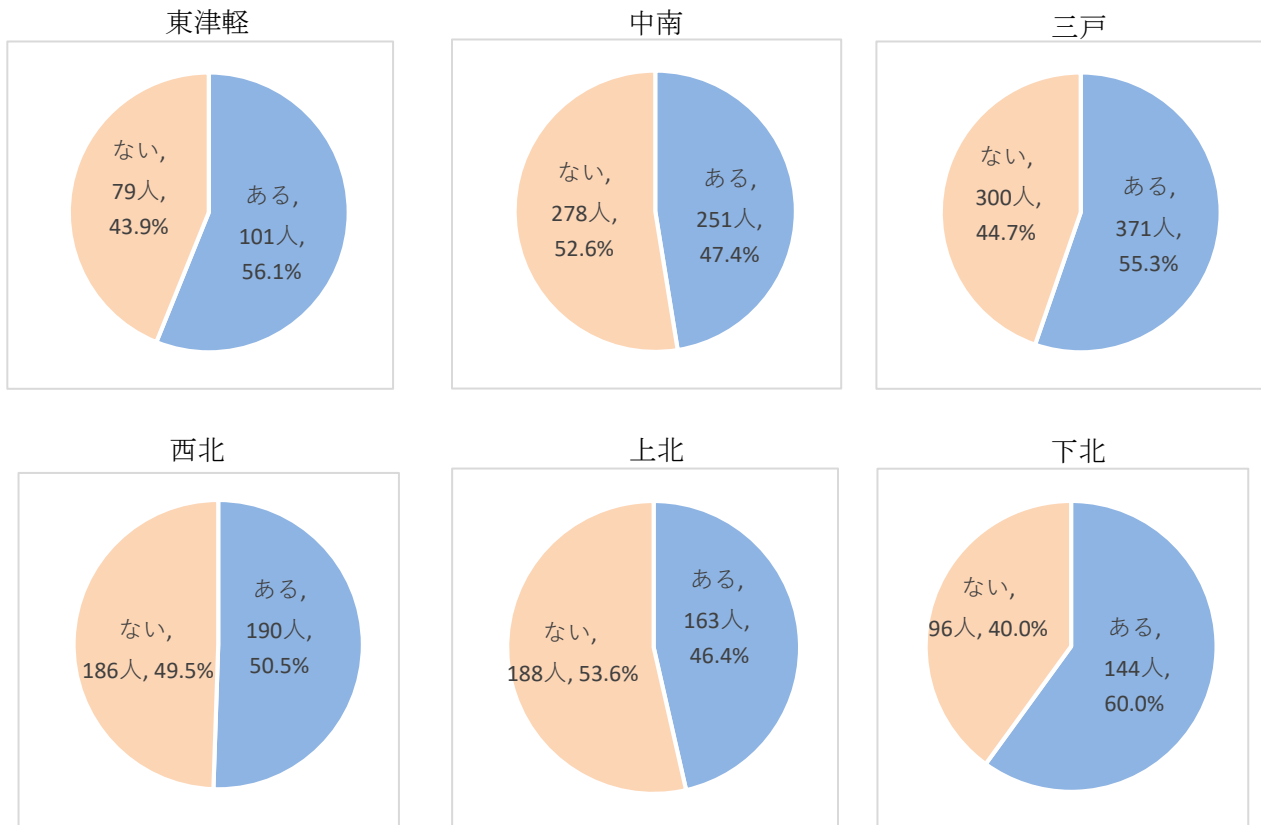


図 37 保健協力員を辞めたいと思ったこと（保健所管内別）

### 3-5. 今後の活動意向

#### 【人口規模別】

村部のみが「住民に直接働きかける活動」が「住民に直接働きかけない活動」を上回っており、直接対面しての毎戸訪問による受診勧奨の活動希望が最も多かった。

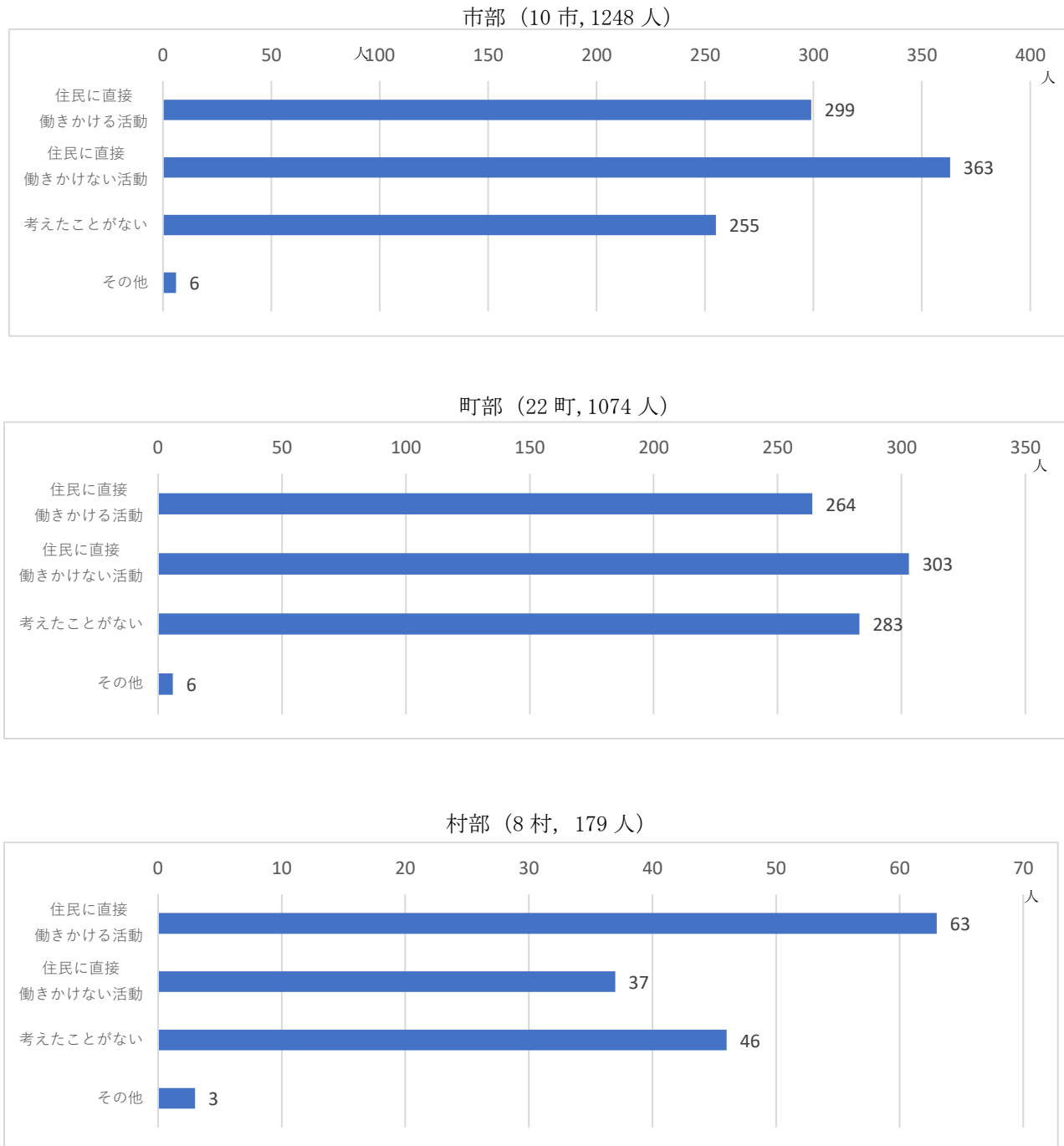
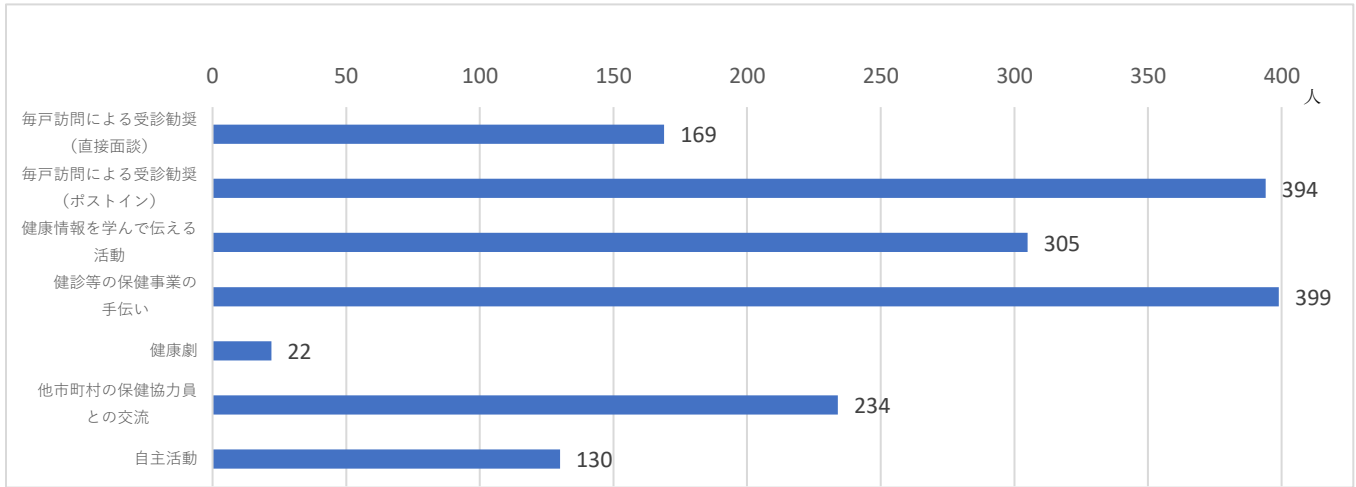
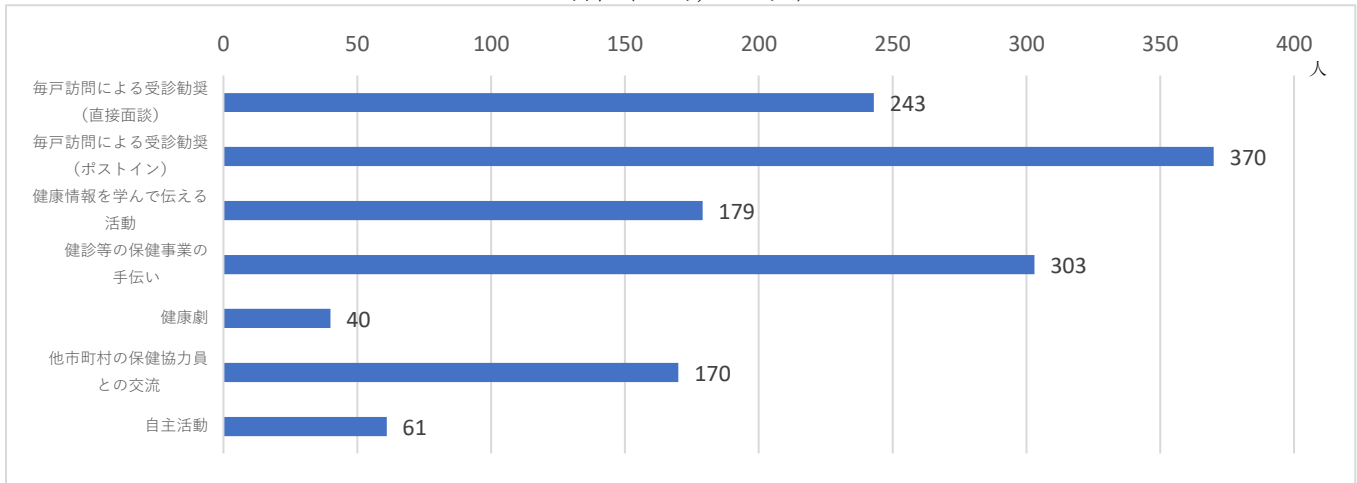


図 38 保健協力員として望む活動形態

市部 (10市, 1248人)



町部 (22町, 1074人)



村部 (8村, 179人)

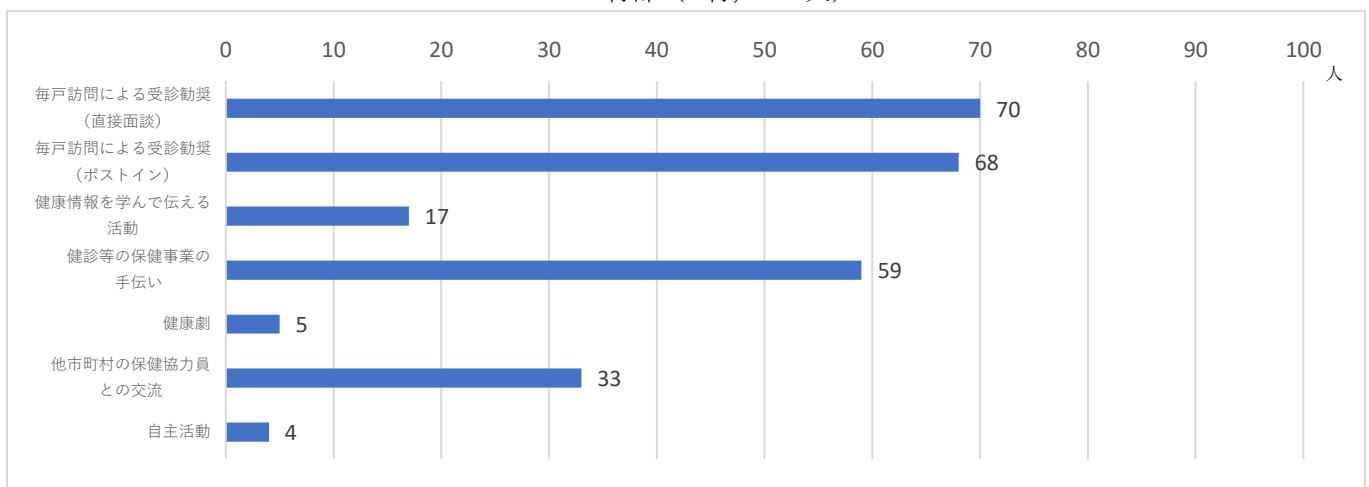


図 39 保健協力員として望む活動方法

【保健所管内別】

西北と下北が「住民に直接働きかける活動」が「住民に直接働きかけない活動」を上回っており、西北では毎戸訪問による受診勧奨の活動希望が多かった。

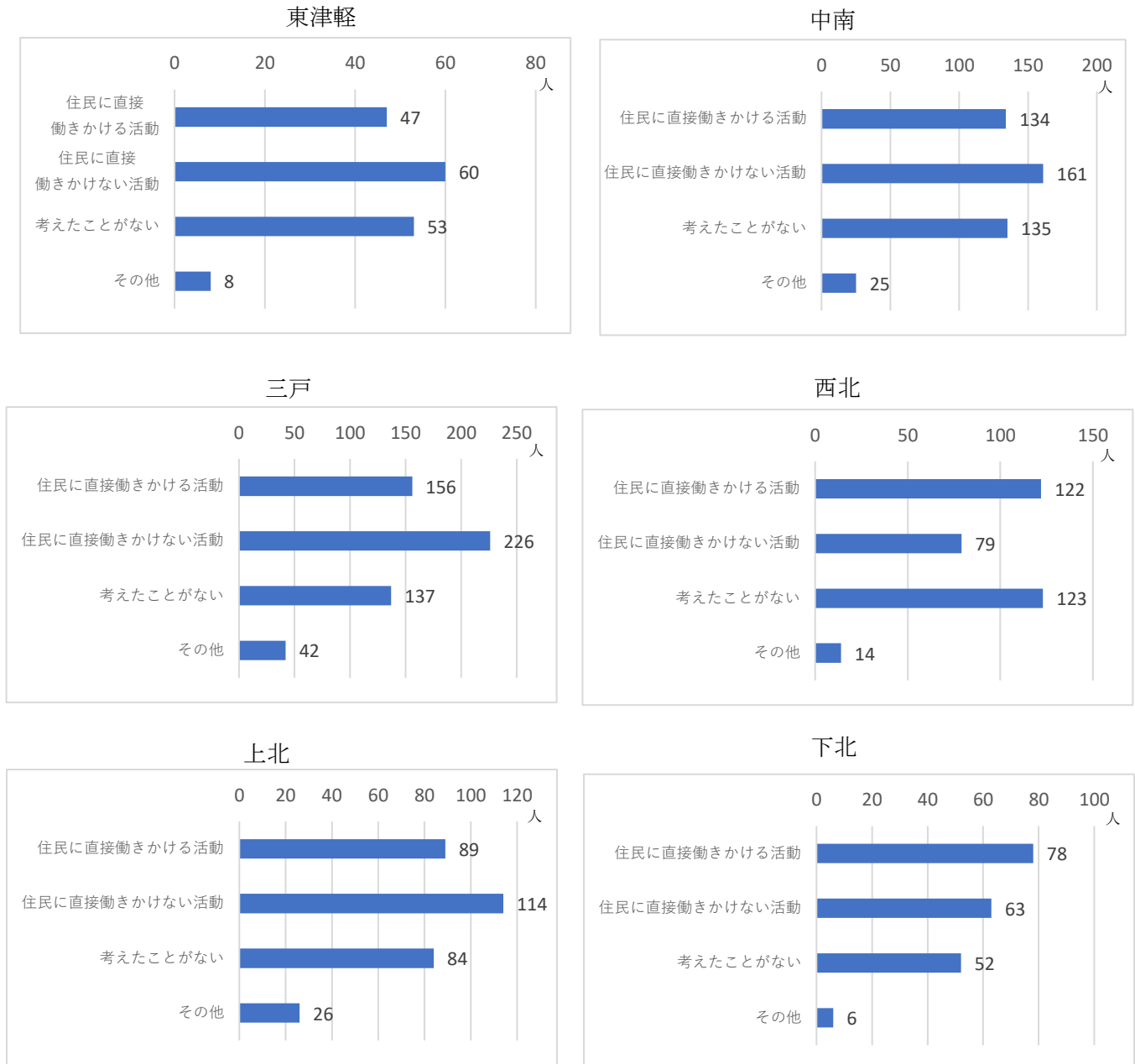


図 40 保健協力員として望む活動形態（保健所管内別）

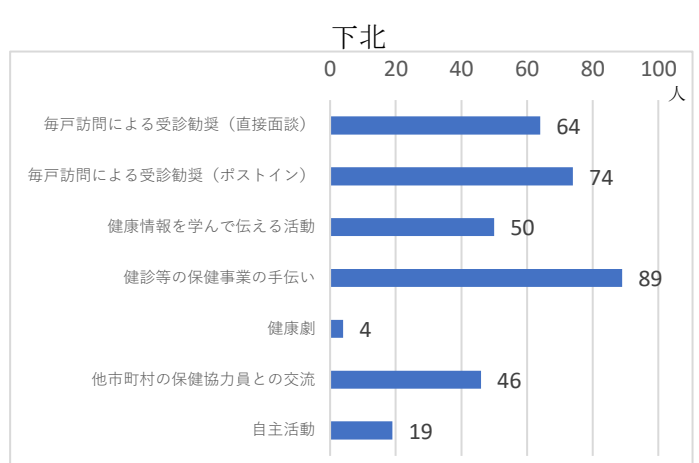
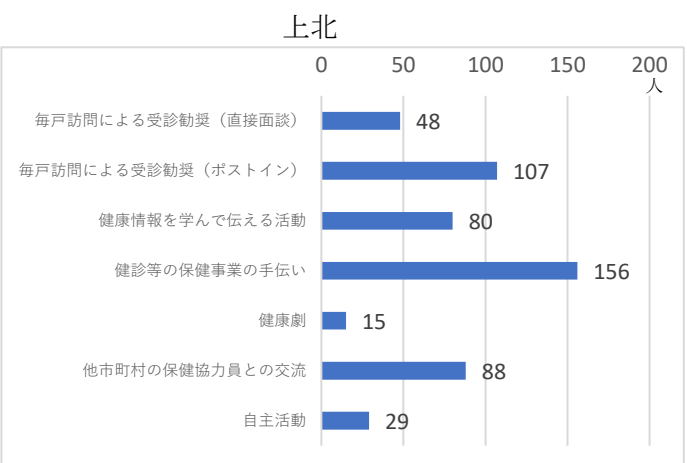
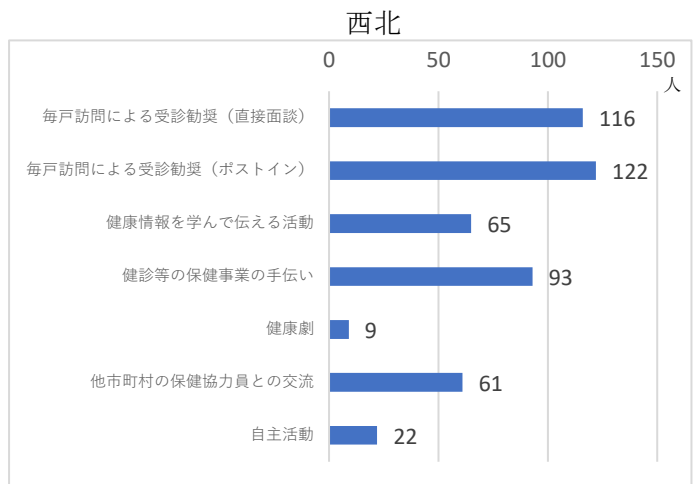
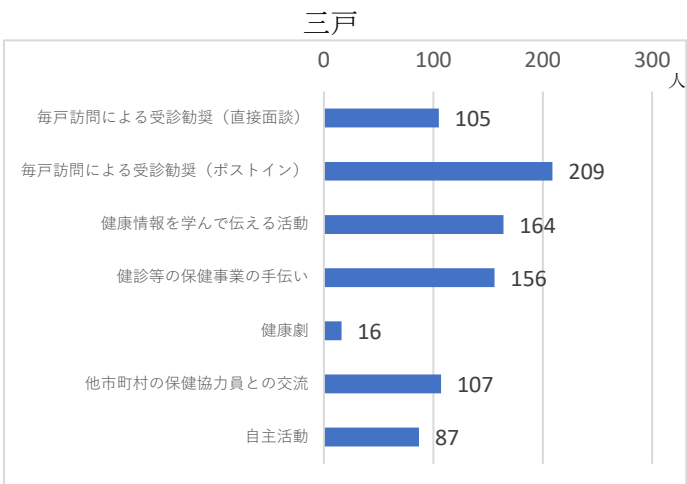
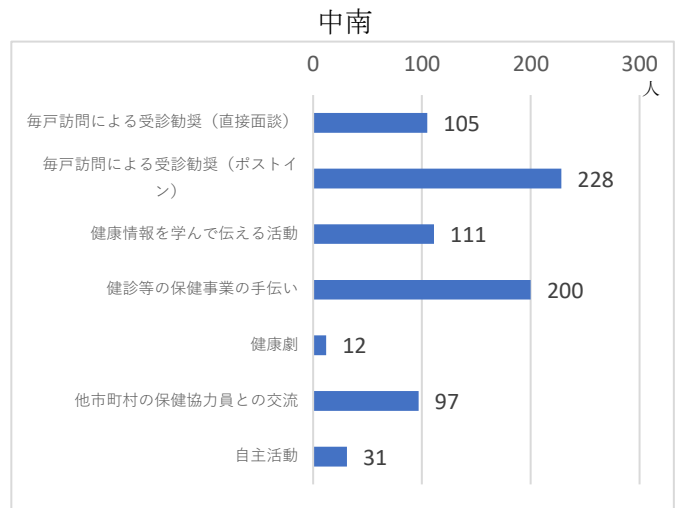
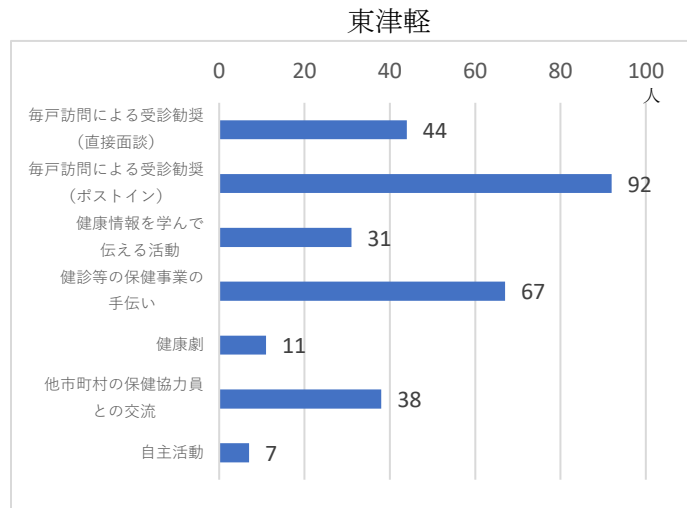


図 41 保健協力員として望む活動方法（保健所管内別）

## 4. 総括

---

本調査では、青森県内の保健協力員の年齢構成、活動内容、地域住民との関係性、今後の活動意向等について、保健協力員を対象に調査を行いました。結果は、保健協力員の活動には高齢女性を中心とした人々が関わっており、地域における健康づくりの担い手として、研修会に参加して学んだ知識を家族や友人に伝えたり、各世帯を訪問して健診の受診勧奨をしたりなど、重要な役割を果たしていることが明らかとなりました。約7割が何らかの職業を持ちながら協力員としての活動を行っており、10年以上の長期にわたり活動を継続している人が3割程度存在する一方、0～4年の比較的新任層も4割を超えていました。

保健協力員活動に対する住民からの理解や必要性の認識については、「理解されているかわからない」「よくわからない」とする回答が半数以上を占めており、協力員自身が活動の価値を実感しづらい状況が見受けられました。これは、保健協力員の存在や役割が地域住民に十分に浸透していないことを示しており、重要な課題であると考えられます。この結果、活動の意義や成果が住民に伝わりにくく、協力員自身のモチベーションの低下や「辞めたい」と感じる意向につながっている可能性が示唆されます。今後は、保健協力員の役割や活動内容について地域住民への周知を図るとともに、協力員が活動の成果を実感できるような支援体制の構築が求められます。

行政からの支援については一定の満足感が得られており、今後の支援としては「住民への周知」「研修の充実」「協力員同士の交流の場の設定」など、人的・情動的支援の強化が求められています。活動の継続性を高めるためには、こうした支援の充実とともに、活動の魅力発信等の広報が不可欠であるといえます。

活動のやりがいについては、知識の習得や住民の反応、仲間との協力など、内的・外的動機づけの両面が見られました。特に、住民との関係性を築いている協力員が多く、地域とのつながりが活動の基盤となっていることが確認されました。しかしながら、活動の成果を実感できた人は約3割にとどまり、多くの協力員が住民の反応の乏しさや活動の効果の見えづらさを感じていることがわかりました。

成り手確保の面では、活動内容の見直しと認知度向上が重要な課題であり、保健協力員の活動の魅力を伝える体験会・説明会などの機会の創出が必要です。また、活動の意義ややりがいを伝えるストーリーや事例紹介も有効であると考えられます。現在の協力員の多くが他者からの依頼で活動を始めていることから、自発的な参加を促す仕組みづくりも求められます。また、活動希望の内容には多様性があり、直接的な住民支援を望む人もいれば、裏方的な役割を希望する人も存在しました。約4分の1が「今後の活動について考えたことがない」と回答している点からも、活動の方向性を考える機会の提供が必要です。さらに、協力員が自分に合った活動を選べるよう、活動内容の柔軟化と選択肢の提供、多様な関わり方を認める体制づくりについての検討もできるでしょう。

以上の結果から、保健協力員活動の持続可能性を高めるためには、地域住民への理解促進、行政による支援の充実、活動内容の魅力化、そして協力員自身が活動の意義を再確認できるような仕組みづくりが求められます。

また、本調査では、人口規模別および保健所管内別に分析を行いました。まず年齢構成については、市部では70代の比率が高く、村部では60代が中心で比較的若い構成となっています。保健所管内別では、東津軽管内において70代の比率が高く、西北管内では60代が多い傾向が見られました。性別に関しては、中南

管内で男性の比率が他管内より高いことが特徴的でした。経験年数では、町部において新任層（0～4年）の割合が高く、村部では10年以上の長期継続者が多い傾向が見られました。管内別では、上北管内で新任層が多く、下北および東津軽管内では長期継続者が多かったです。

現在の活動内容については、全体として「研修会参加」が最も多いが、村部および西北管内では「世帯訪問による受診勧奨」が最多となっており、地域特性に応じた活動の違いが見られました。地域住民とのコミュニケーションに関しては、村部において顔と名前の認知度が高く、住民との関係性が良好であることが確認されました。村部では住民からの理解を「感じる」と回答した割合も高く、保健協力員の必要性や住民の行動変化の体験も多かったです。一方で、保健協力員を「辞めたいと思ったことがある」と回答した割合は、村部でやや高く、管内別では東津軽、三戸、下北で高い傾向が見られました。今後の活動意向については、村部および西北・下北管内において「住民に直接働きかける活動」を希望する声が多く、特に毎戸訪問による受診勧奨を望む傾向が強かったです。

以上の結果から、保健協力員の活動には地域特性が反映されており、今後の支援や施策の検討にあたっては、人口規模や管内別の違いを踏まえた対応が求められます。